

公立築山保育園・大浜幼稚園廃止に不安の声

44名の保育士は (説明会参加者69名)

パブリックコメント11名51件の願いは

公立保育園		保育士数	
	正規保育士	会計任用保育士	合計
築山保育園	10	16	26
羽久手	8	13	21
天道	10	14	24
日進	17	19	36
鷺塚	22	33	55
合計	67	95	162

公立幼稚園		保育士数	
	正規保育士	会計任用保育士	合計
大浜幼稚園	6	12	18
新川	8	13	21
中央	7	11	18
棚尾	8	11	19
西端	6	8	14
合計	35	55	90

説明会での声

住民説明会では、幼稚園を残してほしい、公立園だから安心なので公立園を残してほしい、2歳児の保育ニーズに答えられないのか、事業者を選定する委員は市の職員だけなのか、一般の方の意見は反映されるのか、選定基準はどうなるのか、候補地を見直すことができないのか、災害・防災面で安全に避難できるのか、転園後の制服、駐車場の利用」など発言されました。市は、事業者の公募に際し、配慮できる点は考

課長の弁明だけでやり過ぎすのか

小池市政が進める、公立築山保育園と大浜幼稚園の廃園に対して日本共産党磯貝明彦議員が3月議会総括質疑で正します。市民からの要求で、2月12日、14日の2日間4回、南部プラザで行なわれた説明会には延べ69名が参加。パブリックコメントには、11名51件の意見の大半が、統廃合民営化に不安と批判の声をあげました。市は出された意見に反論するだけで、あくまで民営化を進めるのか」と怒りの声もあがっています。

今後の公立園廃止も示唆

市は、公立保育園、幼稚園の老朽化に廃止も否定していません。地域の子どもや子育てに対し、公的責任を果たすマンパワーが不足しては、民間任せで無責任な行政になります。

2026年からの誰でも保育」は公立で

国は2025年から保育園入園の基準労働時間を「月90時間以上」から「月60時間以上」に緩和し、0・1歳児の

44名の保育士の職場つぶし

表》のように、築山保育園では正規保育士10名、会計任用保育士(パート)16名の合計26名が働いています。大浜幼稚園は正規6名、会計任用12名の計18名。2園合わせて44名が職場を失います。市は、公立では保育士確保が難しい」と言っています。しかし何の根拠もなく、民間園の方が有利との保障もありません。市当局は、公立園廃止で、新規の募集縮小、退職者不補充。会計任用職員の雇止めなどを行い、他園への移動を行い調整することでしょう。しかし公立保育士が圧倒的に減員してしまいます。

市の矛盾 危険地域なので住民避難の場所に出来ない

住民説明会でもパブリックコメントでも浸水地域、津波遡上地域、液状化地域、孤立化地域の4つのリスクにも不安の声が寄せられました。地域住民の避難場所や避難タワーを」の声には、危険地域なので避難場所にはできない」と何度も市側は答えました。心な場所に190名の、子ども園はつくるなどと、どうして言えるでしょう。

訂正

2月23日号の議会日程が間違っていました。

磯貝明彦議員の総括質疑
●2月28日金曜日1番目
山口はるみ議員の総括質疑
●3月3日月曜日4番目 (2時頃予想)
と訂正します。おわびいたします。

危機管理教育研究所代表 国崎信江氏もチクリ

2月21日に行なわれた、碧南市議会研修会では防災のことを学びました。講師の危機管理教育研究所代表 国崎信江氏は議員の質問に「危険地域には施設の建設はやめていくべき」と答えられました。市当局は市民や専門家の声に、真摯に耳を傾け、公立園廃止を見直しするよう大きく世論を広げましょう。

区画整理保留地処分 子どもを犠牲にするな

碧南市は伊勢町区画整理で、宅地を形成してききましたが災害リスクについて考えた上のことだったのでしようか。保留地約4億円分を確保したものの「保健センター」あいくるやららくるのような施設も実施できませんでした。開発公社の「塩漬け用地」になっているため「子ども園」にということとは安易な発想です。

区画整理保留地処分 子どもを犠牲にするな

保育園ニーズが高まっています。また、2026年度からは全国各地で子どもを「小荷物」のように預かる「誰でも保育」が予定されています。民間園では「これこそ公立でやってほしい」と全国で運動が広がっています。



ウクライナの主権脅かすな 公正な和平 和平の実現を

侵略3年

ウクライナの人々に多大な困難をもたらしたロシアの侵略開始から2月24日で3年がたちました。この間、約1万3千人のウクライナ市民が殺され、3万人が負傷、軍の死者は4万5千人を超えます。国外に逃れた難民は690万3200人、ウクライナ国内でも370万人が故郷を追われ1270万人が人道支援を必要としています。ロシア軍の死傷者は80万人に上ると見られています。

国連憲章と国際法にもとづき

ウクライナでの流血を終わらせることは急務です。国連憲章と国際法、ロシアによる侵略を非難し、軍の即時・完全な撤退、ウクライナの主権と領土保全を求める4度にわたる国連総会決議にもとづき公正な和平を実現しなければなりません。そのために国際社会が団結し行動することが、戦争を終わらせる道です。

アメリカ対ロシア

米国のトランプ大統領は今月、ロシアのプーチン大統領と電話会談しウクライナでの戦争終結に向けた交渉開始で合意しました。両国外相らの高官協議も行われています。

国連総会決議は当初から、ロシア軍の即時撤退とともに、緊張の緩和、紛争を政治的対話、交渉、調停など平和的手段で解決することを呼びかけており、最近の米ロ間の動きは注目されます。

同時に、トランプ大統領が、ウクライナのゼレンスキー大統領を「独裁者」と呼び、そもそも戦争を始めるべきではなかった」と述べたことは、国際的な批判を呼び起こしています。

力対力の失敗

ウクライナでの戦争の背景に、欧米のNATO（北大西洋条約機構）諸国とロシアの双方が、もっぱら軍事力によって相手の攻撃を「抑止」する戦略を進め「力対力」の対抗に陥る外交の失敗があっ

たことは確かです。

しかしそれで、ロシアの侵略と武力による領土拡張、市民への戦争犯罪という重大な国際法違反を曖昧にしたり正当化することは全くできません。和平協議に向けては、ウクライナをはじめ関係国を包摂した外交が必要です。

アメリカの危険

これまでロシアを非難しイスラエルは擁護する米国などの「二重基準」がウクライナでの公正な和平をめざす国際社会の団結を妨げてきました。それに加えトランプ大統領の言動は新たな問題をもたらしています。グリーンランド獲得、パナマ運河奪還、パレスチナ・ガザの所有という主張は、国連憲章、国際法の諸原則を無視しプーチン大統領とも通じる危険なものです。

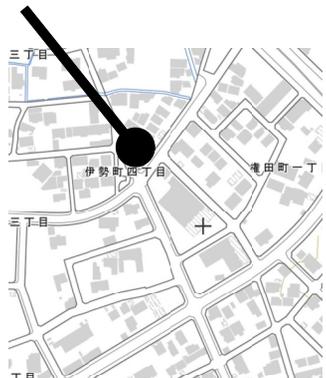
包括的な外交の力こそ

ロシア軍の撤退、ウクライナの領土回復には困難が伴い、一定の時間や段階も必要でしょう。その際、国連憲章、国際法にもとづく秩序の回復を和平協議の目的とし、追求することが不可欠です。

日本政府
与党は、
今日の
ウクライ
ナは、明
日の東ア
ジア」と
あり、
大軍拡を
正当化し
てきまし
た、対話
と協力で
平和を築
く取り組
みに力を
尽くすべ
きです。

伊勢町4丁目交差点に横断歩道

日本共産党磯貝明彦後援会は地域の実態調査で「伊勢町4丁目付近、横断歩道のない場所を子どもたちが通学に利用して危険」と1月16日碧南警察署に要望。2月5日交通課から「横断歩道を設置します」と連絡がありました。市は、道路照明灯の移設、歩車道分離ブロックの一部撤去を7月までに行なうと約束しました。



参議院でも与党半数以下に



政党は日本共産党

大企業とアメリカいなり
2つのゆがみを正す

右から はたやま和也（元衆院議員）
井上さとし（参院議員）小池晃（書記局長）
山下よしき（副委員長）白川よう子（元香川県議）

日本共産党
愛知選挙区
すやま初美

日本共産党碧南市議団



市議会議員
山口はるみ
☎42-8940
三度山町 2-70-4



市議会議員
磯貝明彦
☎48-2718
若松町 3-253

大軍拡・大増税許すな
へきなん 19行動
3月19日（水曜日）
午前11時～12時
ピアゴ碧南東店
碧南市東浦町6-17
（日進小学校南）